

小学3年生まで医療費助成の拡充を

貝田 義博 議員

答 新年度からでも実現できないか検討中

問 医療費助成は、全国的には中学3年生まで対象の方向で進んでいる。当市では就学前までの助成だが、来年度予算編成に臨む考え、また、小学3年生までを対象に入院費を無料化した場合の費用は。

市長 子育て支援には、2期目も力を入れたい。その施策の一つである乳幼児医療費助成の拡充は、平成26年度から図れないか検討中である。



遊具で遊ぶ子ども達

市民課長 多くて500万円程度である。

公共工事などの公契約に関する条例制定を

問 市公共工事の入札で参加業者の辞退が急増している。その原因、また公共工事などの公契約に、生活できる賃金などの確保を求める公契約条例制定の検討状況はどうか。

市長 10月ごろから指名競争入札で業者辞退による不成立など見られる。国、県の災害復旧工事の集中や公共事業の縮小から業者や技術者が減り、対応できない状況がある。

会計契約課長 他市の条例制定に関わった弁護士からも話を聴いている。12月議会に県内初の条例提案している直方市の条例効果も検証し、条例化の是非について検討委員会を中心に検討する。

子ども・子育て支援新制度の対応は

富安 伸志 議員

答 事業計画に反映していきたい

問 昨年の子育て関連3法の改正により、27年4月から保育の必要性の条件が緩和している。待機児童解消のため認定こども園の整備が必要では。

子育て支援課長 0歳1歳児の年度途中入所が厳しい状況にある。市内で幼保連携型の認定こども園への移行も聞いている。

問 保育所は保育料の独自軽減をしている。幼稚園も施設型給付となるが、保育所以外の施設利用者とのバランスから独自軽減をどう考えるか。

子育て支援課長 国の基準が提示され次第、利用施設ごとの負担も含め十分検討していきたい。

問 法改正で市は学童保育の設備や運営などの統一基準の制定が義務付けられた。今後の設置主体、

運営、料金等の考え方は。

子育て支援課長 法改正

の主旨を踏まえ、事業計画に反映しながら、今後統一を図っていきたい。

新制度では学童保育対象を6年生まで拡大の方向だが

問 学童保育の対象児童が6年生まで拡大される

が、施設環境整備の必要性は。

子育て支援課長 希望者数によっては施設的に厳しい校区の学童保育所もあり、事業計画の中でどのような整備を行うか検討していきたい。



リーフレット(内閣府発行)